

施策マネジメントシート1(平成 31 年度目標達成度評価)

更新日 令和 2 年 6 月 25 日

事業番号 0030000011

総合計画体系	政策No.	01	政策名	子どもがいきいきと輝きみんなで教育・子育てを支えるまちづくり	施策主管課	子育て支援課
	施策No.	01	施策名	子ども・子育て支援の充実		
関係課		保育・幼稚園課,健康づくり課,社会教育課,こども相談センター,政策企画課,子育て支援課				

1 基本計画期間(平成 30 年度～ 令和 3 年度)における「施策の方針」 重点施策

- ・子育てにおける経済的な負担の軽減策を推進するなど、結婚や妊娠を望む人の希望がかなえられる環境づくりを進め出生率の向上を図ります。
- ・子育てへの悩みや不安を解消するため、子育て支援と母子保健が連携し、子育てに関する相談体制を強化し、安心して子どもを育てられる環境を整えます。
- ・保育を必要としている世帯に受け皿を確保し、質の高いサービスを提供します。
- ・子どもたちが安全・安心に楽しめる遊び場の確保を図るとともに、異年齢の子どもたちが楽しく交流できる環境づくりに取り組みます。
- ・家庭の教育力向上に向けた事業を推進するとともに、保育施設・学校・家庭・地域の連携を密にし、地域で見守る体制づくりを図るなど、地域全体の教育力の向上に取り組みます。
- ・子育てに関する情報について、わかりやすく効果的な広報活動に取り組みます。

2 施策の目的(①対象③意図)と指標(②対象指標④成果指標)等の推移

①対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)		①子ども ②子育て世代					
------------------------------	--	----------------	--	--	--	--	--

②対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	数値区分	30 年度 (実績)	31 年度 (実績)	2 年度 (計画)	3 年度 (計画)	4 年度 (計画)	5 年度 (計画)
A	18歳未満の子どもがいる世帯数	数	見込み値	12,471.0	12,471.0	12,471.0	12,471.0	12,471.0	0.0
			実績値	12,506.0	12,332.0	0.0			
B	16歳以上50歳未満人口	人	見込み値	54,050.0	54,050.0	54,050.0	54,050.0	54,050.0	0.0
			実績値	54,037.0	53,610.0	0.0			

③意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)		①健やかに育つことができる ②安心して生み育てることができる					
-----------------------------	--	-----------------------------------	--	--	--	--	--

④成果指標 (意図の達成度を表す指標)		単位	数値区分	30 年度 (実績)	31 年度 (実績)	2 年度 (計画)	3 年度 (計画)	4 年度 (計画)	5 年度 (計画)
A	認可保育所(0歳～5歳)及び小規模保育事業所(0歳～2歳)の定員数(4月1日現在)	人	目標値	1,800.0	1,870.0	1,870.0	1,870.0	0.0	0.0
			実績値	1,799.0	1,952.0	0.0			
			達成率	99.9%	104.4%	0.0%			
B	安心して産み育てることができると思っている人の割合(高校生以下の子どもがいる世帯)	%	目標値	71.8	72.6	73.4	74.2	0.0	0.0
			実績値	74.4	76.5	0.0			
			達成率	103.6%	105.4%	0.0%			
C			目標値						
			実績値						
			達成率						
D			目標値						
			実績値						
			達成率						
E			目標値						
			実績値						
			達成率						
F			目標値						
			実績値						
			達成率						

⑤成果指標の測定方法 (実際に成果指標の実績値をどのように把握するのか)

A: 4月1日現在の「認可保育所」及び「小規模保育所」の定員数の合計
 B: 当該施策は0～18歳までの子ども(子育て世帯)を対象としているため、市民意識調査のクロス集計により「高校生以下の子どもがいる世帯の割合」とする。

⑥基本計画期間における施策の目標設定とその根拠

A: 子どもの人数は減少傾向にあるが、共働き世帯やひとり親世帯の増加等により、保育需要が高まり、保育所等への入園希望者が増えていることから、受け入れ定員を増やすことを目標値とした。
 B: 基本計画の現状値(2016年)は、70.4%である。現状値から過去3年間の平均は70.9%であり、この間の実績として前年比0.85%上昇した年度があった。これを踏まえ、2017年の計画値を71%と設定し、目標値は毎年度0.8%の上昇を設定し、最終年度の目標を74.2%に設定した。

⑦施策コスト (トータルコスト=事業費+人件費)		単位	30 年度 (実績)	31 年度 (実績)	2 年度 (計画)	3 年度 (計画)	4 年度 (計画)	5 年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	895,257	1,225,476	1,255,060	1,210,424	1,210,424	217,634
		都道府県支出金	千円	539,402	638,451	729,304	774,628	774,628	201,521
		地方債	千円	51,600	142,800	597,400	0	0	0
		その他	千円	757,417	1,539,464	1,088,285	188,023	169,023	111,633
		一般財源	千円	2,160,392	1,531,471	2,276,361	2,830,795	2,692,995	1,504,613
事業費計 (A)		千円	4,404,068	5,077,662	5,946,410	5,003,870	4,847,070	2,035,401	
人件費	正規	職員従事人数	人区	121.5	77.1	74.2	71.0	69.1	28.9
		職員延業務時間数	時間	233,197.0	147,993.0	142,377.0	136,340.0	132,657.0	55,464.0
		職員人件費	千円	918,563	665,525	575,203	514,820	483,402	130,729
		人件費計 (B)	千円	918,563	665,525	575,203	514,820	483,402	130,729
経費		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
		トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	5,322,631	5,743,187	6,521,613	5,518,690	5,330,472	2,166,130
この施策の事務事業数		本数	74	74	74	74	74	74	

施策マネジメントシート2(平成31年度目標達成度評価)

(施策名: 子ども・子育て支援の充実)

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

ア) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)

【保護者】

- ・子育ての第一の責任者として、子どもに様々な経験や学習の機会を与えるなど、心豊かにたくましく、健やかに育つ環境づくりに努めます。
- ・家庭において、基本的な生活習慣を子どもに身につけさせ、自立とともに他人を思いやる心を育成します。

【地域】

- ・子どもたちへの目配り、声掛けを通して、相互の信頼感を高めながら、子どもが健やかに育ち、安心して子育てができる地域づくりを行います。

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

- ・保護者の子育てに対する負担感や不安感が少しでも軽減され、自覚と責任を持ちながら、子育てが楽しめるような環境づくりに努めます。
- ・利用者の意見を聞き、ニーズに合った子どもの遊びの環境を整えます。
- ・市民や団体などに対し、家庭教育の向上や学習活動を行うことを奨励するとともに、子どもを社会全体で健やかに育む施策を実施するため、必要な情報発信や財政上の支援を講じます。

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化したか。令和2年度を見越して、今後どのように変化するか?

- ・婚姻数、出生数ともに近年は横ばいで推移している。
- ・共働き世帯の増加により保育所の需要が伸びる一方、幼稚園の園児数の減少が続いている。
- ・幼児教育・保育の無償化の実施により、今後公立幼稚園の園児数の減少が見込まれる。
- ・ひとり親世帯が増加する中で、低所得のひとり親世帯や結婚歴のないひとり親世帯が増加傾向にある。

③ この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

- ・関係機関が連携して、妊娠期から子育て期まで切れ目のないサポートが必要。(議会)
- ・保育士の確保を含めて保育の受け皿を増やし、待機児童の解消とともに希望する保育所へ入所させてほしい。(保育所入所希望者)
- ・公立幼稚園(焼津地区)の3年保育の実施及び公立幼稚園で預かり保育事業を実施してほしい。(公立幼稚園保護者)
- ・東益津幼稚園の存続・こども園等への移行を求める陳情・署名が提出された。(元東益津幼稚園PTA関係者等)一方で、地元において他目的の活用ができないかと意見があった。(議会)
- ・放課後児童クラブは、学校の余裕教室等の適切な環境での事業の実施が望ましい。(議会)

4 施策の評価

① 施策の目標達成度(平成31年度の目標と実績との比較)

成果指標名	単位	平成31年度成果指標の達成度			結果
		目標値	実績値	達成率	
A 認可保育所(0歳～5歳)及び小規模保育事業所(0歳～2歳)の定員数(4月1日現在)	人	1,870.0	1,952.0	104.4%	○
B 安心して産み育てることができる人の割合(高校生以下の子どもがいる世帯)	%	72.6	76.5	105.4%	○
C					
D					
E					
F					

* 平成31年度施策の成果指標の達成状況及び要因

A: 達成。令和元年度において4つの小規模保育施設が開設し、保育の量の確保が図られた。
B: 達成。前年度調査より2.1%上昇(H30:74.4%)しており、焼津市の子育て施策の取組について一定の評価をいただいているものと考えられる。

※○: 目標達成 △目標をほぼ達成(達成率95%以上) ×: 目標を未達成 指標名に(ー)があるものは、目標値より実績値が低いものを達成とする

② 施策の振り返り(住民と行政の役割分担を踏まえて、施策の目標達成に向けて、基本計画で掲げた「施策の方針」及び「基本事業の取り組み方針」にどのように取り組んだか。)

- ・結婚・妊娠・出産まで切れ目のない支援として若い世代への出会いの場等を提供した。また、市立病院において安心して出産できる体制(地域周産期母子医療センター)として産科・小児科の一貫した医療提供を行った。
- ・10月～幼児教育・保育の無償化が実施され、3～5歳児クラスの幼稚園・保育所等の保育料等を無償とし、保護者の経済的負担軽減を図ることができた。
- ・保育士の確保として家賃等の補助を実施し、保育の量の確保として小規模保育施設の整備に取り組み、待機児童が解消された。
- ・2放課後児童クラブの新設や夏季限定の開設により、子どもの居場所が確保できた。
- ・公立幼稚園児の減少に伴い、今後の公立幼稚園のあり方をまとめた。
- ・こども相談センターに、正規職員の臨床心理士を増員し相談体制の強化を図ると共に、子育てに難しさを感じる保護者へ研修会を実施し、保護者支援に繋げた。
- ・こども館について、建設工事に着手した。また、施設管理運営計画が策定できた。
- ・AI技術を活用し、子育て世帯の生活時間に合わせた様々な相談等に対応した。
- ・保育所等の感染症対策として空気清浄機等の購入経費を支援した。

③ 施策の課題(基本計画で掲げた施策の「現状と課題」、「②施策の振り返り」を踏まえて、令和2年度、3年度に向けた施策の課題はなにか)

- ・結婚を望む人の希望がかなえられるよう、継続的な支援の充実が必要である。
- ・国基準の待機児童はゼロを継続しているが、保育所への入所希望は多いため、引き続き保育士の確保が必要である。
- ・放課後児童クラブについて、需要拡大が見込まれる小学校区において、受け皿の確保が必要である。
- ・東益津幼稚園の民営化協議について、移管先法人となりうる事業者の把握と合意形成が必要である。
- ・相談数の増加や多様な相談に対応するため、子育てに悩む保護者に助言などができる支援者の育成が必要である。
- ・ターゲットルこども館について、市民協働型の運営体制実現を目標とした施設管理運営体制の構築が必要である。
- ・市民へわかりやすい焼津市の子育て施策や事業についてPRする必要がある。
- ・低所得や結婚歴のない若いひとり親世代の状況について検証する必要がある。
- ・新型コロナウイルス等感染症対策について、保育所等の臨時休園を行う際の代替保育体制の構築が必要である。

焼津市